



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>
 代表者 取締役社長 吉原 每文
 問合せ先責任者 取締役総務・経理・関連事業担当 太田 高嗣
 上席執行役員 兼 総務・経理部長 TEL (03)5228-9012
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	32,538	1.6	3,283	△38.6	3,076	△38.7	1,961	△28.2
18年9月中間期	32,036	7.4	5,350	△1.4	5,015	△0.1	2,730	49.7
19年3月期	62,488	—	8,661	—	8,187	—	4,344	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	44	58	—	—
18年9月中間期	62	07	—	—
19年3月期	98	84	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	52,974	—	22,827	—	43.0	517	81	
18年9月中間期	52,048	—	20,133	—	38.6	455	86	
19年3月期	50,728	—	21,650	—	42.6	491	35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期22,781百万円 18年9月中間期20,087百万円 19年3月期21,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	1,901	—	△2,606	—	460	—	3,660	—
18年9月中間期	4,290	—	△635	—	△4,408	—	5,988	—
19年3月期	4,294	—	△1,571	—	△5,560	—	3,905	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	10	00	10	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	10	00
20年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	67,000	7.2	5,450	△37.1	5,000	△38.9	2,900	△33.3	65	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 46,826,528株 18年9月中間期 46,826,528株 19年3月期 46,826,528株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,830,614株 18年9月中間期 2,762,104株 19年3月期 2,827,556株

(注) 1株当たり中間純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,954	1.2	2,444	△37.2	2,462	△36.9	1,637	△23.4
18年9月中間期	29,591	26.9	3,891	16.0	3,904	18.0	2,137	87.2
19年3月期	57,587	—	6,346	—	6,477	—	3,428	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	35	04
18年9月中間期	45	72
19年3月期	73	37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	45,189	17,438	38.6	373	22
18年9月中間期	44,786	15,390	34.4	329	30
19年3月期	43,997	16,621	37.8	355	71

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,438百万円 18年9月中間期 15,390百万円 19年3月期 16,621百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	7.7	3,950	△37.8	3,900	△39.8	2,350	△31.5	50	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結および個別業績予想につきましては、平成19年11月9日公表の「平成20年3月期中間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」の公表値から変更しておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善などから、景気は緩やかな回復を続けました。

当社の属する電炉小棒業界においては、6月の建築基準法改正に伴う影響で建築着工床面積の落ち込みがあったものの、企業部門の設備投資を中心に需要は概ね堅調に推移しました。一方、原材料面では世界的な粗鋼生産拡大の影響を受け、鉄スクラップ価格は高騰し、収益を圧迫する要因となりました。

こうした環境の中で、当社はネジテツコン及び関連製品の拡販に注力すると共に、製品価格の引き上げに取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は325億3千8百万円（前年同期実績320億3千6百万円）と、前年同期を上回る実績となりました。

また、収益につきましては連結営業利益は32億8千3百万円（前年同期実績53億5千万円）、連結経常利益は30億7千6百万円（前年同期実績50億1千5百万円）、連結中間純利益は19億6千1百万円（前年同期実績27億3千万円）となり、鉄スクラップの大幅な上昇を製品価格の引き上げで吸収しきれず、前年同期比では減少しました。1株当たり連結中間純利益は44円58銭（前年同期実績62円7銭）となりました。

(通期の見通し)

下半期の日本経済は、円高の影響や米国経済の減速懸念などの不透明要因はあるものの、民間設備投資中心に引き続き緩やかな拡大が続くものと予想されます。

電炉小棒業界においては、建築基準法改正による着工遅れで建設需要の減少が懸念されるなか、主原料である鉄スクラップ価格は引き続き高値で推移するものと思われ、副原料価格、エネルギーコストの上昇も危惧されるなど、厳しい経営環境が予想されます。

こうした状況を踏まえて、当社としてはネジテツコンなどの付加価値製品の拡販に努めると共に、製品価格の引き上げに注力してまいります。

なお、通期の見通しにつきましては、連結売上高670億円、連結営業利益54億5千万円、連結経常利益50億円、連結当期純利益29億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ22億4千5百万円増加し、529億7千4百万円となりました。これは、投資有価証券は時価の下落で減少しておりますが、主に棚卸資産、有形固定資産の増加によるものです。

また、負債の合計は前期末比10億6千8百万円増加し、301億4千6百万円となりましたが、これは主に社債発行によるものです。なお、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金を固定負債その他に振り替えております。

純資産につきましては、主に剰余金の増加により228億2千7百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前期末比0.4ポイント上昇し、43.0%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益と減価償却費を主たる収入として、法人税等の支払や棚卸資産の増加に伴う支出などを差し引きして、19億1百万円の収入（前年同期42億9千万円の収入）となりました。

投資キャッシュ・フローは、棒鋼生産設備の品質改善投資による支出等により、26億6百万円の支出（前年同期6億3千5百万円の支出）となりました。

財務キャッシュ・フローは、設備投資のための社債発行等により、4億6千万円の収入（前年同期44億8百万円の支出）となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比2億4千4百万円減少し、36億6千万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	28.7	33.3	38.6	42.6	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	110.5	87.1	85.6	56.7
債務償還年数 (年)	—	1.9	—	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	14.3	12.8	7.9	8.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期につきましては、業績や財務の状況を勘案し、前期に引き続きまして1株当たり10円の配当（期末）を予定しております。

2. 企業集團の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

棒鋼部門……………JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造販売を行っております。

その他部門……………棒鋼加工品販売、砕石等の製造販売、廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理、製鋼原材料の集荷を行っております。

〈主な関係会社〉

東北東京鐵鋼(株)、(有)吉栄、トーテツ産業(株)、(株)シントー、東京鐵鋼土木(株)、トーテツ建材(株)、(株)関東メタル、(株)東北環境クリーンシステム

その他の事業……………貨物自動車運送事業、石油製品仕入販売、損害保険代理店業、人材派遣、設備及び機械器具のメンテナンス業を行っております。

〈主な関係会社〉

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市	千円 200,001	鉄鋼事業	% 100.0 (—)	東北地区における産業廃棄物の処理及び鋳片の製造・販売を行っております。当社より、生産設備等の賃貸を受けております。役員の兼任…2名、出向…2名	
有限会社吉栄	東京都千代田区	125,000	鉄鋼事業	100.0 (—)	不動産の賃貸を行っております。役員の兼任…2名、出向…2名	
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市	50,000	その他の事業	98.0 (79.0)	当社へ製鋼原材料であるスクラップを販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。当社グループの製品運搬を行っております。役員の兼任…2名、出向…3名	
トーテツ産業株式会社	栃木県小山市	50,000	鉄鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。役員の兼任…1名、出向…4名	
株式会社シントー	青森県八戸市	75,000	鉄鋼事業	100.0 (58.3)	当社へ製鋼原材料であるスクラップを販売しております。役員の兼任…2名、出向…1名	
東京鐵鋼土木株式会社	東京都千代田区	100,000	鉄鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。役員の兼任…1名、出向…4名	
トーテツメンテナンス株式会社	栃木県小山市	20,000	その他の事業	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。役員の兼任…1名、出向…3名	
トーテツ建材株式会社	青森県八戸市	50,000	鉄鋼事業	100.0 (85.0)	当社製品を加工・販売しております。役員の兼任…1名、出向…2名	
株式会社関東メタル	茨城県猿島郡境町	80,000	鉄鋼事業	75.0 (60.0)	当社へ製鋼原材料であるスクラップを販売しております。役員の兼任…1名、出向…3名	
株式会社東北環境クリーンシステム	青森県八戸市	30,000	鉄鋼事業	100.0 (—)	人材派遣及び産業廃棄物処理作業を請負っております。役員の兼任…1名、出向…1名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
4. 東北東京鐵鋼株式会社、有限会社吉栄は、特定子会社に該当します。
5. 平成19年8月1日付で、有限会社吉栄は、原材料販売と棒鋼製品販売部門をトーテツ興運株式会社へ譲渡いたしました。
6. 平成19年10月1日付で、東北東京鐵鋼株式会社と株式会社シントーは合併いたしました。(存続会社 東北東京鐵鋼株式会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする連結経営指標、(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokyotekko.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	19,772	38.0	21,171	40.0	19,459	38.4
1. 現金及び預金	6,206		3,842		4,116	
2. 受取手形及び売掛金	6,491		6,821		6,473	
3. たな卸資産	6,447		9,762		8,175	
4. 繰延税金資産	528		584		462	
5. その他	105		165		235	
貸倒引当金	△ 7		△ 5		△ 3	
II 固定資産	32,276	62.0	31,803	60.0	31,268	61.6
1. 有形固定資産	29,205	56.1	29,310	55.3	28,263	55.7
(1) 建物及び構築物	6,455		6,251		6,294	
(2) 機械装置及び運搬具	9,945		8,760		9,079	
(3) 土地	11,661		11,677		11,677	
(4) その他	1,142		2,621		1,212	
2. 無形固定資産	302	0.6	484	0.9	372	0.7
(1) のれん	40		—		—	
(2) その他	262		484		372	
3. 投資その他の資産	2,768	5.3	2,008	3.8	2,632	5.2
(1) 投資有価証券	2,387		1,674		2,272	
(2) 長期貸付金	138		120		129	
(3) 繰延税金資産	36		37		37	
(4) その他	228		198		216	
貸倒引当金	△ 22		△ 22		△ 22	
資産合計	52,048	100.0	52,974	100.0	50,728	100.0

(百万円未満切捨て)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	19,519	37.5	17,848	33.7	17,557	34.6
1. 支払手形及び買掛金	6,363		6,277		5,939	
2. 短期借入金	6,898		6,646		6,750	
3. 1年以内償還予定社債	112		152		112	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	1,798		1,573		1,639	
5. 未払法人税等	1,995		1,169		1,064	
6. 繰延税金負債	—		0		—	
7. 賞与引当金	565		442		510	
8. 役員賞与引当金	—		—		74	
9. その他	1,785		1,585		1,467	
II 固定負債	12,395	23.8	12,298	23.2	11,520	22.7
1. 社債	252		1,100		196	
2. 長期借入金	7,329		6,678		6,551	
3. 繰延税金負債	999		669		911	
4. 再評価に係る繰延税金負債	579		579		579	
5. 退職給付引当金	2,391		2,455		2,422	
6. 役員退職慰労引当金	450		—		478	
7. 環境安全対策引当金	368		368		368	
8. 負ののれん	—		4		3	
9. その他	24		441		8	
負債合計	31,915	61.3	30,146	56.9	29,078	57.3
(純資産の部)						
I 株主資本	18,177	34.9	21,282	40.2	19,763	39.0
1. 資本金	5,839		5,839		5,839	
2. 資本剰余金	1,724		1,724		1,724	
3. 利益剰余金	11,562		14,698		13,177	
4. 自己株式	△ 950		△ 981		△ 978	
II 評価・換算差額等	1,909	3.7	1,499	2.8	1,855	3.6
1. その他有価証券 評価差額金	1,054		644		1,000	
2. 土地再評価差額金	855		855		855	
III 少数株主持分	46	0.1	45	0.1	31	0.1
純資産合計	20,133	38.7	22,827	43.1	21,650	42.7
負債及び純資産合計	52,048	100.0	52,974	100.0	50,728	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		32,036	100.0		32,538	100.0		62,488	100.0
II 売上原価		22,774	71.1		25,654	78.8		46,280	74.1
売上総利益		9,262	28.9		6,883	21.2		16,207	25.9
III 販売費及び一般管理費		3,911	12.2		3,600	11.1		7,546	12.0
営業利益		5,350	16.7		3,283	10.1		8,661	13.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息	4			8			11		
2. 受取配当金	18			22			32		
3. 雑収入	68	91	0.3	39	71	0.2	164	207	0.3
V 営業外費用									
1. 支払利息	331			232			548		
2. 社債発行費	—			23			—		
3. その他	95	426	1.3	22	278	0.8	131	680	1.1
経常利益		5,015	15.7		3,076	9.5		8,187	13.1
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入	—			—			2		
2. 固定資産売却益	0			—			1		
3. 投資有価証券売却益	2			—			78		
4. ゴルフ会員権 売却益	3			—			3		
5. 国庫補助金受入額	300			—			300		
6. その他	—	306	1.0	10	10	0.0	—	386	0.6
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	172			95			509		
2. 固定資産売却損	17			5			25		
3. 固定資産圧縮損	293			—			293		
4. たな卸資産廃棄損	9			—			9		
5. ゴルフ会員権評価損	—			1			—		
6. その他	0	493	1.6	—	102	0.3	0	838	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,828	15.1		2,984	9.2		7,736	12.4
法人税、住民税及び 事業税	2,044			1,131			3,289		
法人税等調整額	39	2,083	6.5	△ 121	1,010	3.1	75	3,365	5.4
少数株主利益		14	0.1		13	0.1		25	0.0
中間(当期)純利益		2,730	8.5		1,961	6.0		4,344	7.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,839	1,638	9,183	△ 989	15,672
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 351		△ 351
中間純利益			2,730		2,730
自己株式の取得				△ 13	△ 13
自己株式の処分		86		53	139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	86	2,379	39	2,505
平成18年9月30日残高	5,839	1,724	11,562	△ 950	18,177

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,484	855	2,340	28	18,040
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 351
中間純利益					2,730
自己株式の取得					△ 13
自己株式の処分					139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 430	—	△ 430	17	△ 413
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 430	—	△ 430	17	2,092
平成18年9月30日残高	1,054	855	1,909	46	20,133

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,839	1,724	13,177	△ 978	19,763
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 439		△ 439
中間純利益			1,961		1,961
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,521	△ 2	1,518
平成19年9月30日残高	5,839	1,724	14,698	△ 981	21,282

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,000	855	1,855	31	21,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 439
中間純利益					1,961
自己株式の取得					△ 3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 356	—	△ 356	13	△ 342
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 356	—	△ 356	13	1,176
平成19年9月30日残高	644	855	1,499	45	22,827

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,839	1,638	9,183	△ 989	15,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 351		△ 351
当期純利益			4,344		4,344
自己株式の取得				△ 42	△ 42
自己株式の処分		86		53	140
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	86	3,993	11	4,091
平成19年3月31日残高	5,839	1,724	13,177	△ 978	19,763

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,484	855	2,340	28	18,040
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 351
当期純利益					4,344
自己株式の取得					△ 42
自己株式の処分					140
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 484	—	△ 484	3	△ 481
連結会計年度中の変動額合計	△ 484	—	△ 484	3	3,609
平成19年3月31日残高	1,000	855	1,855	31	21,650

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		4,828		2,984		7,736
2. 減価償却費		1,342		1,311		2,671
3. 無形固定資産償却額		5		31		11
4. のれんの償却額		9		1		18
5. 貸倒引当金の増減額		1		1	△	2
6. 賞与引当金の増減額		7	△	67	△	48
7. 退職給付引当金の増加額		84		33		116
8. 役員退職慰労引当金の増減額		26	△	478		55
9. 役員賞与引当金の減少額	△	88	△	74	△	14
10. 投資有価証券の売却による利益	△	2		—	△	78
11. ゴルフ会員権の売却による利益	△	3		—	△	3
12. ゴルフ会員権評価損		—		1		—
13. たな卸資産の増加額	△	759	△	1,587	△	2,487
14. 売上債権の増減額		853	△	223		948
15. 割引手形の減少額	△	318	△	123	△	396
16. 裏書手形の減少額	△	11		—	△	11
17. 仕入債務の増加額		1,029		337		605
18. 国庫補助金受入額	△	300		—	△	300
19. 有形固定資産の除却による損失		172		95		509
20. 固定資産圧縮損		293		—		293
21. 有形固定資産の売却による利益	△	0		—	△	1
22. 有形固定資産の売却による損失		17		5		25
23. 未払消費税等の減少額	△	237	△	33	△	440
24. その他流動資産の減少額		41		20		30
25. その他流動負債の増加額		93		263		60
26. その他固定負債の増加額		—		433		—
27. 受取利息及び配当金	△	23	△	31	△	43
28. 支払利息		331		232		548
小計		7,389		3,131		9,801
29. 法人税等の支払額	△	2,786	△	1,026	△	5,003
30. 利息及び配当金の受取額		23		31		43
31. 利息の支払額	△	335	△	235	△	547
営業活動による キャッシュ・フロー		4,290		1,901		4,294

(百万円未満切捨て)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 49	△ 28	△ 66
2. 定期預金の払出による収入	112	58	135
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 148	—	△ 148
4. 投資有価証券の売却による収入	6	—	107
5. 有形固定資産の取得による支出	△ 819	△ 2,534	△ 1,783
6. 国庫補助金による収入	300	—	300
7. 無形固定資産の取得による支出	△ 35	△ 143	△ 151
8. 有形固定資産の売却による収入	20	15	36
9. ゴルフ会員権の売却による収入	3	—	3
10. 貸付金の回収による収入	9	9	18
11. その他投資等の増減額	△ 35	16	△ 22
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 635	△ 2,606	△ 1,571
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 社債の発行による収入	—	1,000	—
2. 社債の償還による支出	△ 1,056	△ 56	△ 1,112
3. 短期借入による収入	3,718	6,316	6,420
4. 短期借入金の返済による支出	△ 496	△ 6,420	△ 3,346
5. 長期借入による収入	4,000	1,000	4,000
6. 長期借入金の返済による支出	△ 10,352	△ 938	△ 11,289
7. 配当金の支払額	△ 350	△ 439	△ 350
8. 自己株式の取得による支出	△ 13	△ 3	△ 23
9. 自己株式の売却による収入	142	0	142
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,408	460	△ 5,560
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 減少額	△ 753	△ 244	△ 2,836
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	6,741	3,905	6,741
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	5,988	3,660	3,905

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	10社	
連結子会社の名称	東北東京鐵鋼(株) (有)吉栄 トーテツ興運(株) トーテツ産業(株) (株)シントー	東京鐵鋼土木(株) トーテツメンテナンス(株) トーテツ建材(株) (株)関東メタル (株)東北環境クリーンシステム

子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

東京デーバー・スチール(株)

東北デーバー・スチール(株)

持分法を適用しない理由

中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法及び定額法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 環境安全対策引当金

当社は、保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、中間期末において合理的に見積ることができる見込み額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12百万円減少しております。

(追加情報)

① 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ52百万円減少しております。

② 当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は固定負債その他に振替えております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	41,000百万円	41,979百万円	40,981百万円
有形固定資産の 圧縮記帳累計額	1,034百万円	1,034百万円	1,034百万円
機械装置及び運搬具			
担保に供している資産	27,574百万円	26,012百万円	26,550百万円
受取手形割引高	232百万円	31百万円	155百万円

コミットメントライン設定契約

当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントの 総額	3,500百万円	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円	一百万円
差引額	3,500百万円	3,500百万円	3,500百万円

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	2百万円
支払手形	25百万円

- 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	46,826,528株	一株	一株	46,826,528株
合計	46,826,528株	一株	一株	46,826,528株
自己株式				
普通株式	2,907,239株	12,504株	157,639株	2,762,104株
合計	2,907,239株	12,504株	157,639株	2,762,104株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 12,504株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 200株
 連結子会社が所有する親会社株式の売却 157,439株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373百万円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
合計	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
自己株式				
普通株式	2,827,556株	4,618株	1,560株	2,830,614株
合計	2,827,556株	4,618株	1,560株	2,830,614株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 4,618株
 2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 1,560株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	467百万円	10円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
合計	46,826,528株	—株	—株	46,826,528株
自己株式				
普通株式	2,907,239株	78,156株	157,839株	2,827,556株
合計	2,907,239株	78,156株	157,839株	2,827,556株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 22,544株
 連結子会社に対する所有割合の増加による連結子会社が所有する
 親会社株式の親会社持分の増加 55,612株
 2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 400株
 連結子会社が所有する親会社株式の売却 157,439株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373百万円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467百万円	10円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び預金中間 期末(期末)残高	6,206百万円	3,842百万円	4,116百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 218百万円	△ 182百万円	△ 211百万円
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高	5,988百万円	3,660百万円	3,905百万円

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント

(百万円未満切捨て)

	鉄鋼事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,400	137	32,538	—	32,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,853	1,855	(1,855)	—
計	32,401	1,991	34,393	(1,855)	32,538
営業費用	29,183	1,931	31,114	(1,859)	29,254
営業利益	3,218	60	3,279	4	3,283

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 鉄鋼事業 …… 棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ
(2) その他の事業 …… 貨物運送、設備等のメンテナンス

2. 所在地別セグメント

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

当中間連結会計期間
(自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日)
機械及び装置

① 取得価額相当額	3,770百万円
減価償却累計額相当額	2,548百万円
中間期末残高相当額	1,222百万円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	
1年以内	689百万円
1年超	662百万円
合計	1,352百万円
③ 中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	388百万円
減価償却費相当額	331百万円
支払利息相当額	39百万円

④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(百万円未満切捨て)

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	533	1,615	1,081
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	533	1,615	1,081

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	44
計	44

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(百万円未満切捨て)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,525	5,318	△ 108	△ 108
	合計	5,525	5,318	△ 108	△ 108

(注) 時価は金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	517.81円
1株当たり中間純利益	44.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	
算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,827百万円
普通株式に係る純資産額	22,781百万円
差額の主な内訳	
少数株主持分	45百万円
普通株式の発行済株式数	46,826,528株
普通株式の自己株式数	2,830,614株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,995,914株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間連結損益計算書上の中間純利益	1,961百万円
普通株式に係る中間純利益	1,961百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,997,248株

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	17,900	40.0	18,119	40.1	17,642	40.1
1. 現金及び預金	2,058		1,588		1,477	
2. 受取手形	659		945		814	
3. 売掛金	5,268		5,606		5,503	
4. たな卸資産	5,579		8,611		7,056	
5. 関係会社短期貸付金	2,720		654		1,014	
6. その他	1,613		714		1,777	
貸倒引当金	△ 0		△ 0		△ 0	
II 固定資産	26,886	60.0	27,069	59.9	26,354	59.9
1. 有形固定資産	21,507	48.0	22,126	49.0	20,918	47.6
(1) 建物	5,063		4,850		4,947	
(2) 機械及び装置	7,822		7,180		7,280	
(3) 土地	6,907		6,923		6,923	
(4) 上記以外の有形固定資産	1,713		3,172		1,766	
2. 無形固定資産	253	0.6	476	1.0	364	0.8
3. 投資その他の資産	5,125	11.4	4,466	9.9	5,072	11.5
(1) 投資有価証券	2,256		1,556		2,145	
(2) 関係会社株式	2,670		2,741		2,741	
(3) その他	221		191		208	
貸倒引当金	△ 22		△ 22		△ 22	
資産合計	44,786	100.0	45,189	100.0	43,997	100.0

(百万円未満切捨て)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	19,052	42.5	17,107	37.9	17,715	40.3
1. 支払手形	3,090		2,520		2,382	
2. 買掛金	4,636		4,094		5,227	
3. 短期借入金	6,300		6,300		6,300	
4. 1年以内償還予定社債	112		152		112	
5. 1年以内返済予定 長期借入金	1,450		1,301		1,346	
6. 賞与引当金	310		229		271	
7. 役員賞与引当金	—		—		74	
8. 未払法人税等	1,708		981		844	
9. 設備建設関係支払手形	792		518		600	
10. その他	651		1,009		555	
II 固定負債	10,343	23.1	10,643	23.5	9,661	21.9
1. 社債	252		1,100		196	
2. 長期借入金	5,614		5,311		4,982	
3. 退職給付引当金	2,360		2,423		2,389	
4. 役員退職慰労引当金	446		—		473	
5. 環境安全対策引当金	368		368		368	
6. 再評価に係る繰延税金負債	579		579		579	
7. その他	722		860		671	
負債合計	29,396	65.6	27,751	61.4	27,376	62.2
(純資産の部)						
I 株主資本	13,505	30.2	15,955	35.3	14,787	33.6
1. 資本金	5,839		5,839		5,839	
2. 資本剰余金	548		548		548	
(1)資本準備金	547		547		547	
(2)その他資本剰余金	0		0		0	
3. 利益剰余金	7,158		9,620		8,450	
(1)利益準備金	51		98		51	
(2)その他利益剰余金	7,107		9,522		8,399	
繰越利益剰余金	7,107		9,522		8,399	
4. 自己株式	△ 41		△ 53		△ 51	
II 評価・換算差額等	1,885	4.2	1,482	3.3	1,833	4.2
1. その他有価証券 評価差額金	1,029		627		978	
2. 土地再評価差額金	855		855		855	
純資産合計	15,390	34.4	17,438	38.6	16,621	37.8
負債及び純資産合計	44,786	100.0	45,189	100.0	43,997	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		29,591	100.0		29,954	100.0		57,587	100.0
II 売上原価		23,000	77.7		24,651	82.3		45,768	79.5
売上総利益		6,590	22.3		5,302	17.7		11,819	20.5
III 販売費及び一般管理費		2,698	9.1		2,858	9.5		5,472	9.5
営業利益		3,891	13.2		2,444	8.2		6,346	11.0
IV 営業外収益									
1. 受取利息及び配当金	58			33			90		
2. 賃貸収入	676			608			1,326		
3. その他	53	788	2.6	65	707	2.3	107	1,523	2.6
V 営業外費用									
1. 支払利息	294			197			475		
2. 社債発行費	—			23			—		
3. 賃貸設備償却	344			378			687		
4. 賃貸設備費用	71			69			142		
5. その他	65	775	2.6	19	689	2.3	86	1,392	2.4
経常利益		3,904	13.2		2,462	8.2		6,477	11.2
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入	—			0			—		
2. 固定資産売却益	—			—			0		
3. 投資有価証券売却益	—			—			76		
4. ゴルフ会員権売却益	3			—			3		
5. その他	—	3	0.0	10	10	0.0	—	79	0.1
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	164			74			477		
2. ゴルフ会員権評価損	—			1			—		
3. その他	0	164	0.6	—	75	0.2	0	477	0.8
税引前中間(当期) 純利益		3,743	12.6		2,397	8.0		6,079	10.5
法人税、住民税 及び事業税	1,513			907			2,513		
法人税等調整額	92	1,606	5.4	△ 147	760	2.5	137	2,650	4.6
中間(当期)純利益		2,137	7.2		1,637	5.5		3,428	5.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	5,839	547	0	547	14	5,381	5,395	△ 27	11,755
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					37	△ 411	△ 373		△ 373
中間純利益						2,137	2,137		2,137
自己株式の取得								△ 13	△ 13
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	37	1,725	1,763	△ 13	1,749
平成18年9月30日残高	5,839	547	0	548	51	7,107	7,158	△ 41	13,505

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,449	855	2,305	14,060
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 373
中間純利益				2,137
自己株式の取得				△ 13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 420	—	△ 420	△ 420
中間会計期間中の変動額合計	△ 420	—	△ 420	1,329
平成18年9月30日残高	1,029	855	1,885	15,390

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	5,839	547	0	548	51	8,399	8,450	△ 51	14,787
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					46	△ 513	△ 467		△ 467
中間純利益						1,637	1,637		1,637
自己株式の取得								△ 3	△ 3
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	46	1,123	1,170	△ 2	1,167
平成19年9月30日残高	5,839	547	0	548	98	9,522	9,620	△ 53	15,955

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	978	855	1,833	16,621
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 467
中間純利益				1,637
自己株式の取得				△ 3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 351	—	△ 351	△ 351
中間会計期間中の変動額合計	△ 351	—	△ 351	816
平成19年9月30日残高	627	855	1,482	17,438

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日残高	5,839	547	0	547	14	5,381	5,395	△ 27	11,755		
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					37	△ 411	△ 373		△ 373		
当期純利益						3,428	3,428		3,428		
自己株式の取得								△ 23	△ 23		
自己株式の処分			0	0				0	0		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—		
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	37	3,017	3,055	△ 23	3,031		
平成19年3月31日残高	5,839	547	0	548	51	8,399	8,450	△ 51	14,787		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,449	855	2,305	14,060
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 373
当期純利益				3,428
自己株式の取得				△ 23
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 471	—	△ 471	△ 471
事業年度中の変動額合計	△ 471	—	△ 471	2,560
平成19年3月31日残高	978	855	1,833	16,621